



知多北部議長会議員研修会を開催しました

7月21日、勤労文化会館やまももホールにおいて、知多市、東海市、大府市の市議会議員が「こころに寄り添うコミュニケーション～ゲートキーパーの役割と自殺に傾く方への適切な対応とは～」と題した講演を聴講しました。

開催に当たっては、マスクの着用、アクリル板の設置や検温などを行い、新型コロナウイルス感染症対策を徹底しました。



9月議会

第5回定例会

第5回市議会定例会を8月30日から9月17日までの19日間を会期として開きました。

知多市個人情報保護条例及び知多市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正についてをはじめ13議案を可決、報告2件を受理、同意案1件に同意し、意見書2件を可決しました。

また、令和2年度知多市一般会計歳入歳出決算をはじめ特別会計、企業会計を含む5会計の決算を認定または可決し、閉会しました。

議案の審議及び審査状況

9月定例会における議案審査状況の主なものは、次のとおりです。

総務委員会

委員長 伊藤清一郎 副委員長 中山貴弘
委員 久野たき 泉 清秀 古俣泰浩
勝崎泰生

議案第41号関係

新たに購入するはしご自動車

許容荷重や作業半径が向上

新たに購入するはしご自動車に関し、
現行のものとの性能、機能などの違いについて伺いたい。

はしご先端のバスケットの許容荷重が
270キログラムから400キログラムに、リフターの
許容荷重が180キログラムから300キログラム
に増加しており、一度に複数の人を救出

することができず。
また、傾斜矯正角度が7度から11度に
最大作業半径が15メートルから18メートルに広がること
により、広範囲に消防活動が行え、現
行の車種より性能が向上しています。



現行のはしご自動車

国による私立高等学校の助成の拡充に関する意見書

私立高校は、それぞれの建学の精神に基づき、多様な特色のある公教育を行うとともに、時代の要請に応じた教育改革に取り組んでおり、学校教育において公立高校とともに極めて重要な役割を担っている。

国においては、昭和50年に学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を制定し、各種助成措置を講じてきた。とりわけ平成22年に始まった私立高校生に対する「就学支援金」制度では、昨年度、年収590万円未満世帯の授業料平均額の無償化が実施され、愛知県においては就学支援金の増額分を全額活用して、年収720万円未満世帯の授業料と入学金の無償化を実現した。就学支援金制度施行後およそ10年で、学費滞納など経済的理由による退学者は大幅に減少しており、国のこれまでの私学助成政策は着実に成果を生んでいる。

それでもなお、年収910万円未満世帯までが無償化され、それ以上の所得がある家庭でも年間約12万円の学費で通うことのできる公立高校と比べて、私立高校では大きな学費負担が残されている。

愛知県では高校生の3人に1人が私立高校に通っており、約90パーセントが進学する高校教育において、学費の「公私格差是正」と「教育の公平」は全ての子どもと父母の切実な願いであり、その土台となる国の就学支援金制度の拡充は引き続き重要な課題となっている。加えて、財政が不安定な私立学校が公立学校と同一水準の教育条件を確保していくためには、私学助成の国庫補助と地方交付税交付金による経常費助成の国基準単価を来年度も引き続き拡充していくことが求められる。

よって、国におかれては、国の責務と私立高校の重要性に鑑み、父母負担の公私格差を是正するために「就学支援金」制度を一層拡充するとともに、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立学校への国庫補助金と、それに伴う地方交付税交付金を充実することで、私立学校の経常費補助の一層の拡充を図られるよう要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月17日

愛知県知多市議会

※ 上記意見書を内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長に提出しました。

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子どもたちが夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、全ての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子どもたちの健全育成に向けて、日々真摯に教育活動に取り組んでいるものの、いじめや不登校等、子どもたちを取り巻く教育課題は依然として解決されていない。また、特別な支援や日本語教育を必要とする子どもも多く、一人ひとりに応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。さらに、小学校及び中学校において新学習指導要領が全面实施となり、学習内容の増加により、子どもたちや学校現場の負担となっている。

本年度、義務標準法の改正に伴い、小学校については学級編成の標準が5年かけて、学年進行で35人に計画的に引き下げられることとなり、政府予算において、少人数によるきめ細やかな指導体制の整備のために、744人の定数措置がなされた。しかし、中学校における少人数学級の推進については、附帯決議の中で触れられるにとどまった。また、依然として教職員定数改善計画は示されておらず、子どもたちの健やかな成長を支えるための施策としては、不十分なものであると言わざるを得ない。少人数学級は、地域及び保護者からも一人ひとりの子どもにきめ細やかな対応ができるという声が多く聞かれる。山積する課題に対応し、全ての子どもたちに行き届いた教育を行うためにも、少人数学級のさらなる拡充を含めた定数改善計画の早期策定、実施が必要不可欠である。

また、子どもたちが国内のどこに住んでいても、均等に一定水準の教育を受けられることが、憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、ひっ迫する自治体の財政がさらに圧迫されている。国庫負担率を2分の1へ復元することは、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、教育の機会均等と水準確保のため、国が果たさなければならない大きな責任の一つである。

よって、国におかれては、財政が非常に厳しい状況の中ではあるが、来年度の予算編成に当たり、定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月17日

愛知県知多市議会

※ 上記意見書を内閣総理大臣、内閣官房長官、文部科学大臣、財務大臣、総務大臣、衆議院議長、参議院議長に提出しました。

議案第44号関係

特殊詐欺対策装置購入補助金

広報ちたなどで高齢者に周知

問 特殊詐欺対策装置購入補助金の65歳以上の方への啓発方法及び昨年以降の市内の特殊詐欺被害の件数と被害額について伺いたい。

答 65歳以上の方への啓発については、広報ちたなどで周知するほか、チラシを65歳以上の高齢者がよく訪れる施設で配布するなど、より多くの方に制度を知っていただけるよう努めます。

昨年以降の市内の被害件数と被害額については、令和2年は、市内の被害件数は1件で、被害額はありませんでした。しかし、今年になって被害が頻発しており、8月末現在で7件発生し、被害額は約734万円です。

福祉文教委員会

委員長 林 正則 副委員長 石濱隼人
委員 富田一太郎 大村 聡 夏目 豊

議案第42号関係

電子黒板41台の追加整備により

目標水準台数の約91%を達成

問 小中学校に配備された電子黒板の総数と今後の購入予定及び整備目標に対する現在の整備率について伺いたい。

答 小中学校に配備している電子黒板は、今回41台を追加整備することで、327台となります。

現在のクラス数に対する国の目標水準

台数は361台で、今回の追加整備で目標の約91%となります。

現時点で追加整備の予定はありませんが、今後のクラス数の変動などに合わせて、電子黒板の配置を調整し、国の示す水準となるよう努めていきます。

議案第44号関係

新型コロナウイルスワクチン

70歳以上の9割が1回目を接種

問 新型コロナウイルスワクチンの年代別接種率について伺いたい。

答 新型コロナウイルスワクチン接種1回目の接種率は、9月1日現在で70歳以上が91・9%、60歳代が84・1%、50歳代が66・8%、40歳代が47・0%、30歳代が19・4%、29歳以下が8・4%です。

建設経済委員会

委員長 藤井貴範 副委員長 藤沢 巖
委員 伊藤正明 川脇裕之 中平 猛
渡邊眞己

議案第44号関係

知多浦浜工業団地の土地の一部

売買契約を解除し再分譲

問 知多浦浜工業団地土地売買代金返還金に係る今後の展望について伺いたい。

答 当該土地に関して、土地売買契約を解除し、売買代金を返還するとともに所有者を知多市とし、約2分の1の再分譲の申込み手続を開始します。その後、新たな立地内定企業を選定し、所定の手続を経て、土地売買契約を締結します。

議案第48号関係

市内の中学生以下の方を対象に

子育て世帯応援商品券を発行

問 子育て世帯応援商品券の交付対象者について伺いたい。

答 この商品券は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により打撃を受けている市内事業者を支援するとともに、子育て世帯の経済的な負担軽減を図るため発行するものです。

交付対象者は、令和3年9月30日時点で市内に住所を有する中学生以下の方です。ただし、10月1日から11月30日までに出生した方、同期間内に市内に転入した中学生以下の方も対象となります。

陳情紹介

▼私立高校生の父母負担を軽減し、学費負担の公私格差を是正するために知多市独自の授業料助成制度の拡充を求める陳情書

▼国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情書

・提出者 知多市八幡の大川和代さん、折出健二さん、愛知私学助成をすすめる会会長の寺田京子さん

▼定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情書

・提出者 知多市教員組合執行委員長の石田貴之さん

人事案件

教育委員会委員

山田直行氏 (岡田緑が丘)

議会活動レポート

常任委員会

常任委員会は、その所管に属する事務を調査する権限（所管事務調査）があり、9月定例会における委員会では、次の所管事務調査を行いました。

- 総務委員会：避難所における感染症対策用資機材の備蓄状況について
- 福祉文教委員会：障がい児相談支援事業所（さんぽ）の事業内容について
- 建設経済委員会：衣浦西部浄化センターにおける汚泥の共同処理事業について

令和2年度 一般会計・特別会計・企業会計 決算認定

令和2年度の各会計の決算について集中的に審査するため、9月2日の市議会定例会で、決算審査特別委員会を設置しました。付託を受けた2年度一般会計歳入歳出決算をはじめ特別会計、企業会計を含む5会計の決算について、9月9日・10日・13日の3日間、同委員会を開催して審査を行った結果、5会計とも原案のとおり認定または可決しました。

各会計の決算の内容については、11月号の広報ちたを参照してください。

質問件数 7件
(下水道事業会計)
質問件数 5件

審査の概要

特別委員会における審査状況の主なものは、次のとおりです。

一 般 会 計

認定議案第1号関係

2年度の個人及び法人市民税

「コロナの影響なし」

- 〔委員会構成〕
- 委員長 伊藤清一郎
 - 副委員長 中山貴弘
 - 委員 伊藤正明 藤沢 巖
 - 石濱隼人 泉 清秀
 - 川脇裕之 中平 猛

〔審査の経過〕

- (一般会計)
- 質問件数 245件
 - 討論件数 反対討論2件、賛成討論1件
 - (国民健康保険事業特別会計)
 - 質問件数 14件
 - 討論件数 反対討論1件、賛成討論1件
 - (後期高齢者医療事業特別会計)
 - 質問件数 3件
 - 討論件数 反対討論1件
 - (水道事業会計)

問 コロナ禍にもかかわらず個人市民税及び法人市民税が前年度より増額となった理由について伺いたい。

答 2年度の個人市民税は、元年中の所得に対して課税されるため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けていません。また、法人市民税は、臨海部の大手企業が事業統合による効果で業績を上げたことから大幅増となりました。

認定議案第1号関係

RPA及びAIの導入により業務の効率化を図る

問 RPA使用料及びAIサービスクラス使用料の取組と成果について伺いたい。

答 市では、税務における軽自動車の異動

一般会計・特別会計決算一覧
(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	
一 般 会 計	38,207,516,275	36,726,299,204	
特別会計	国民健康 保険事業	7,677,505,416	7,518,980,573
	後期高齢者 医療事業	1,298,809,497	1,296,620,012
	小 計	8,976,314,913	8,815,600,585
合 計	47,183,831,188	45,541,899,789	

企業会計決算一覧
(単位：円)

会 計 別	収 入	支 出		
水 事	道 業	収益的収支	1,291,420,098	1,149,355,708
	資本的収支	273,401,724	682,687,246	
下 水 事	道 業	収益的収支	2,006,687,695	1,769,155,554
	資本的収支	1,117,857,780	1,316,966,026	

(消費税及び地方消費税を含む)

情報のデータ入力など9つの事務でRPAを導入しました。これにより、作業時間を約500時間削減し、正確な事務処理の運用体制を構築することができました。また、市民からの様々な問合せに対し、AIがチャット形式で24時間自動応答するAI総合案内サービスを導入しました。約1800件の利用があったほか、手続きの書類をAIにより読み取るAI・OCRサービスも導入しています。

※RPA：ソフトウェアロボットによる定型業務の自動化技術

認定議案第1号関係

位置検索専用端末の貸与により行方不明の高齢者を早期発見

問 認知症高齢者等家族支援サービス事業の内容及び効果について伺いたい。

答 行方不明のおそれのある、要介護認定を受けた認知症高齢者などを介護する家族を対象に、位置検索のための専用端末

認定議案第1号関係

骨髄等提供者等支援事業交付金提供者1人とその事業所に交付

問 骨髄等提供者等支援事業交付金の実績について伺いたい。

答 この事業は、骨髄等(骨髄及び末梢血管細胞)の提供者及びその方を雇用する事業所に対し、交付金を交付するものです。

提供者は、1人で、1日当たり2万円を7日分、計14万円を交付しました。また、提供者を雇用する事業所にも1日当たり1万円を7日分、計7万円を交付しました。

認定議案第1号関係

日長地区のため池の耐震対策に

防災ダム事業負担金を支出

問 防災ダム事業負担金の対象事業及び負担率について伺いたい。

答 対象事業は、県の事業である日長地区の石根下池及び種廻間池の耐震対策事業で、2年度は実施設計が行われました。また、負担率は事業費の16%です。

認定議案第1号関係

混雑度合いの発信などを行い

梅まつりの来場者の密集を緩和

問 誘客多角化等滞在コンテンツ造成実証事業の効果及び今後の取組の考え方について伺いたい。

答 効果としては、佐布里池梅まつり会場の梅林ライトアップにより、来場者を昼間と夜間に分散させることができました。また、市ホームページの特設サイトにおいて来場者数や混雑度合いを発信することで、会場における来場者の密集を緩和することができました。

今後の取組については、感染症対策を効果的に実施することで、ウィズコロナ・アフターコロナで選ばれるイベントとして梅まつりを開催し、観光誘客に努めていきます。

認定議案第1号関係

公園などの2年度利用件数

コロナ禍前と比べ約2割減少

問 公園管理事務所が所管する施設のコロナ

禍における利用状況について伺いたい。新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、2年4月から2か月間、所管施設の利用を休止しました。このため、コロナ禍前の平成30年度と比較して、利用許可件数は約2割減少しました。

また、利用者の密を避けるなどの予防対策により、利用人数は約4割減少しました。

認定議案第1号関係

通信指令業務の一元化などで

迅速な出動体制を構築

問 知多広域消防指令センター運営負担金に関し、単独で通信指令業務を行っていたときとの違いについて伺いたい。

答 単独で通信指令業務を行っていたときは、通信指令員として6人を配置していましたが、広域で運営している現在は、派遣職員は4人で、差分の2人を現場の出動隊員として活用することができています。

また、通信指令業務の一元化、高機能消防指令システムの導入により、迅速な出動体制を構築するとともに、広域的な災害に対応することができています。

認定議案第1号関係

八幡中学校の外壁改修工事

北棟の一部にアスベストを含有

問 中学校の外壁塗装アスベスト分析調査の調査結果及び今後の調査について伺いたい。

答 今後、外壁改修を予定している八幡中

学校の北棟、中棟、南棟の外壁塗装剤を採取し、アスベスト定性分析を行いました。その結果、北棟の一部の層にアスベストが含まれていましたが、中棟、南棟には含まれていませんでした。

今後は、施設の改修計画に基づき、外壁改修工事の実施前に調査を終え、結果を反映させた設計が速やかに行えるよう、計画的に実施していく予定です。

特別会計

認定議案第3号関係

後期高齢者医療保険料

口座振替などで収入未済額削減

問 後期高齢者医療保険料の収入未済額の削減に向けた取組について伺いたい。

答 未納がある被保険者に対して、電話、文書による催告を行っています。加えて、未納額が高額な方などを中心に、毎月、自宅訪問を行い、生活状況などを考慮し保険料を徴収しています。また、度重なる催告の末、納付しない方に対しては、預金調査及び預金差押えを実施しています。さらに、未納を未然に防ぐ取組として口座振替を推奨しています。

その結果、口座振替件数は、元年度より約1100件増加しました。また、納期限内の納付も増加し、督促発送件数は約280件減少しました。

企業会計

認定議案第4号関係

地中漏水により有収率が減 老朽管の更新を計画的に進める

問 有収率が前年度比減となった要因について伺いたい。

答 元年度の漏水修理件数が57件なのに対し、2年度は80件となっておりますので、配給水管からの地中漏水が主な要因ではないかと推測しています。

今後も法定耐用年数を超える老朽管が増えていくため、計画的に老朽管の更新を進め、漏水時の早期対応に努めます。

※有収率：浄水場などから供給した水量（配水量）に対する、水道料金の対象となった水量（有収水量）の割合

各会計の説明

一般会計

福祉、子育て、教育、土木などの基本的な施策を行うための会計で、市税などを主な財源としており、市の予算の中心となるものです。

特別会計

国民健康保険事業など、特定の目的や収入がある事業については、一般会計と分けて「特別会計」とし、事業ごとの収支を明確にしています。本市には、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の2つの特別会計があります。

企業会計

会社経営のように、複式簿記・発生主義による会計です。本市には、水道事業会計、下水道事業会計の2つの企業会計があります。



9 月 定 例 会 議 案 審 議 結 果

件 名	付託委員会名	委員会結果	本会議議決結果
議案38 知多市個人情報保護条例及び知多市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	総 務	可決（全員）	可決（全員）
議案39 知多市税条例の一部改正について	総 務	可決（全員）	可決（全員）
議案40 知多市使用料及び手数料条例の一部改正について	総 務	可決（全員）	可決（全員）
議案41 財産の取得について（はしご自動車）	総 務	可決（全員）	可決（全員）
議案42 財産の取得について（電子黒板）	総 務	可決（全員）	可決（全員）
議案43 市道路線の認定について	—	—	可決（全員）
議案44 令和3年度知多市一般会計補正予算（第5号）	総 務	可決（全員）	可決（全員）
	福祉文教	可決（全員）	
	建設経済	可決（全員）	
議案45 令和3年度知多市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	福祉文教	可決（全員）	可決（全員）
議案46 令和3年度知多市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	福祉文教	可決（全員）	可決（全員）
議案47 令和3年度知多市一般会計補正予算（第6号）	総 務	可決（全員）	可決（全員）
議案48 令和3年度知多市一般会計補正予算（第7号）	総 務	可決（全員）	可決（全員）
	福祉文教	可決（全員）	
	建設経済	可決（全員）	
議案49 知多市議会の議員が長期欠席した場合における議員報酬等の特例に関する条例の一部改正について	—	—	可決（全員）
議案50 知多市議会会議規則の一部改正について	—	—	可決（全員）
認定1 令和2年度知多市一般会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認定（多数）	認定（多数）
認定2 令和2年度知多市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認定（多数）	認定（多数）
認定3 令和2年度知多市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定について	決算審査特別	認定（多数）	認定（多数）
認定4 令和2年度知多市水道事業会計利益の処分及び決算認定について	決算審査特別	可決及び認定（全員）	可決及び認定（全員）
認定5 令和2年度知多市下水道事業会計利益の処分及び決算認定について	決算審査特別	可決及び認定（全員）	可決及び認定（全員）
同意3 教育委員会委員の任命について	—	—	同意（全員）
報告9 市長専決処分事項の報告について （公用車による事故の損害賠償の額の決定及び和解）	—	—	受理
報告10 令和2年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—	—	受理
意見書1 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書について	—	—	可決（全員）
意見書2 国による私立高等学校の助成の拡充に関する意見書について	—	—	可決（全員）

※議案の概要は、知多市ホームページ内の市議会のページに掲載しています。

賛否の分かれた議案の個人別賛否の状況

議員名 議案名	創 政 会					市 民 ク ラ ブ						公明党・保守連合会			日本共産党議員団		新緑知多	
	伊藤正明	石濱隼人	伊藤清一郎	渡邊眞弓	勝崎泰生	中山貴弘	藤沢巖	藤井貴範	林正則	古俣泰浩	夏目豊	泉清秀	富田太郎	大村聡	久野たき	中平猛	川脇裕之	
認定1	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×
認定2	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○
認定3	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

※勝崎泰生議員は議長のため賛否を表していません。

○：賛成 ×：反対

市政に対する

一般質問

第5回定例会本会議で、12人の議員が、市政全般について一般質問を行いました。その主な要旨は、次のとおりです。

議員名の下にあるQRコードを読み取ると、各議員の質問映像をご覧いただけます。



市民クラブ
古俣 泰 浩



妊娠期から子育て期にわたり

切れ目のない支援を提供

問 子育て支援に関し、出産及び育児に関する相談・支援体制と産後ケア事業について伺いたい。



子育て相談の様子

答 子育て家庭の不安や悩みに対し、母子保健及び子育て支援コーディネーターが相談に応じ、関係機関と連携することで、妊娠期から出産、子育て期にわたり切れ目のない情報提供と相談・支援が受けられます。

産後ケア事業は、産後の母親の心身の疲労回復や育児に対する不安を軽減し、さらには産後鬱や虐待を予防するもので、母子健康手帳交付時などに利用案内をしています。本市では平成30年度から実施しており、利用者は年々増加しています。



公明党・保守連合会
大村 聡



がん治療による外見の変化

補助を含め支援の在り方を検討

問 がん対策の一環として、医療用補正具の購入に対する補助制度について伺いたい。

答 がんの治療においては、抗がん剤や手術などの影響により、脱毛をはじめ様々な

な外見の変化などが起きます。このような変化に対する支援が求められていることから、今後は、国や県などの動向を注視するとともに、医療機関とも連携しながら、補助制度を含めた有効な患者支援の在り方を考えていきます。

通学路などにおける危険箇所

改善要望も踏まえ85か所を抽出

問 通学路などにおける危険箇所の抽出について伺いたい。

答 本市では、通学路及び保育園などの園外活動コースの安全総点検を7月に行いました。現在は、国から示された通学路における合同点検等実施要望も踏まえ、取りまとめの作業を進めています。

点検においては、見通しのよい道路など車の速度が上がりやすい箇所や、保護者、地域住民から改善要望があった箇所なども対象としています。

総点検の結果、見守り活動を実施している方々などの意見を含め、現在、中学校から74か所、保育園から11か所の合計85か所の危険箇所を抽出しています。



公明党・保守連合会
泉 清 秀



929件の手続で押印を廃止し

19の手続をオンラインで受付

問 行政手続等の簡素化に向けた押印廃止及びオンライン申請について伺いたい。

答 前年度まで市が押印を求めていた手続は、全体で1063件で、そのうち会計

及び契約手続などを除く929件について押印を廃止することとしました。押印を廃止した主なものは、保育所入所申込書、市民税・県民税減免申請書などで、令和3年4月から廃止しました。

オンライン申請については、令和2年11月からは子ども医療費支給者証の交付請求を、3年6月からは児童手当・特例給付の現況届を新たに追加し、現在19の手続を受け付けています。

農業者の人手不足解消に向け

援農者とのマッチングを検討

問 耕作放棄地対策及び援農者の活用について伺いたい。

答 耕作放棄地については、所有者に対し、適正な保全管理、営農指導を行っていきます。また、農地の貸手・借手の掘り起こしなど集約や集積を進め、発生の防止及び解消に努めます。

援農者については、有償・無償を問わず農繁期における農業者の人手不足を補う有効な方策であると考えています。ボランティアなどの援農者と、その手助けを必要とする農業者とのマッチングについて検討を進め、人手不足の解消につなげられるよう努めます。





創政会
石濱 隼人



コロナ禍の長期化による

企業誘致活動への影響はない

問 コロナ禍が長期化したことによる企業誘致活動への影響について伺いたい。

答 知多大興寺（2期）地区内陸用地造成事業では、県企業庁に対し13社からの立地エントリーがあり、分譲予定面積の約11・9畝を超える取得希望がありました。コロナ禍の影響で進出検討を中止する旨の連絡は入っており、用地造成工事もコロナ禍の影響による遅れの報告は受けていません。

知多新南土地地区画整理事業では、現在、保留地販売の相談や仮受付を行っており、事業者からの問合せは多くあり、コロナ禍が長期化したことによる誘致への影響はないと考えています。



日本共産党議員団
中平 猛



寺本台・梅が丘グラウンド売却

近隣住民への説明を順次行う

問 寺本台グラウンド及び梅が丘グラウンドの売却に関し、近隣住民への意見聴取の状況について伺いたい。

答 寺本台グラウンドについては、寺本台町内会から要請があり、8月26日に現在の状況などについて説明を行いました。梅が丘グラウンドについては、地元の



梅が丘グラウンド

意向も踏まえ、必要な説明を順次行います。

パートナーシップ制度

現時点では導入の考えはない

問 パートナーシップ制度を導入する考えについて伺いたい。

答 本市では、知多市男女共同参画行動計画において、誰もが互いにその人権を尊重し、性別や年齢、国籍などにかかわらず自分らしく生きられるまちを目指すとしています。これに基づき、地域やNPO、事業者などと連携・協働し、多様性を生かした地域づくりに取り組んでいます。

しかし、現時点では当事者から声をいただいていないため、パートナーシップ制度を導入する考えはありません。



創政会
伊藤 清一郎



特別教室にエアコン設置を検討

体育館への設置も調査研究する

問 小中学校におけるエアコンなどの使用状況について伺いたい。

答 小中学校全ての普通教室に整備したエアコンは、稼働の期間や温度の目安などを記載したエアコン運用ガイドラインにより、省エネルギーの意識啓発と、各校での統一的な運用を図っています。エアコン設置前から利用していた天井扇風機も、冷暖房効果を高めるために併用しています。

今後は、児童生徒の利用の多い特別教室へのエアコン設置などを検討します。また、学校の体育館にエアコンを整備している自治体の取組について情報を収集し、調査研究をしていきます。



市内小中学校に設置されているエアコン



市民クラブ
藤沢 巖



老人福祉施設の統廃合とともに

6スポーツ施設有料化を検討

問 緊急財政改善プランに基づくスポーツ施設の有料化などについて伺いたい。

答 屋外スポーツ施設については、つつじが丘公園野球場、七曲公園多目的グラウンド、石根グラウンドなどの6施設の有料化を検討しています。大知山グラウンドは、西知多道路の計画区域に含まれており、3年度をもって廃止予定です。また、学校グラウンドの有料化については、より利用しやすい環境を整備した上で、適正な料金設定の検討を進めていきます。

このほか、老人福祉施設の統廃合に向けては、利用対象を多世代とすることなども視野に入れ、施設の在り方を検討していく予定です。



市民クラブ
中山 貴弘



脱炭素の切り札・水素に着目し

ゼロカーボンシティに挑戦

問 2050年カーボンニュートラルに向けた取組について伺いたい。

答 本市は、8月23日にゼロカーボンシティの宣言を表明しました。その取組の一環として、2030年までに、庁用車の50%を電気自動車、プラグインハイブリッド車などに切り替えていく予定です。

また、知多方面には、水素受入れ基地の条件が整っていることから、水素受入れ基地の有力な候補であるとの情報を得ています。こうしたことから、脱炭素の切り札として期待される水素に着目し、水素による低炭素な暮らし・基盤づくりを施策の一つとしてゼロカーボンシティに挑戦します。



市民クラブ
藤井 貴範

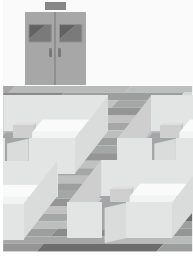


開設する避難所の場所や箇所数

災害の種類、規模などで決定

避難所の開設基準について伺いたい。

今年施行された改正災害対策基本法で、「避難勧告」が「避難指示」に一本化されるなど、避難情報の見直しが行われました。警戒レベル3「高齢者等避難」では、避難に時間がかかる高齢者や障がいのある人などは、この段階で危険な場所からの避難が必要です。この避難には、避難所などに行くだけでなく、知人宅への避難や屋内での安全確保も含まれます。警戒レベル3や、警戒レベル4「避難指示」を発令した場合、市は避難所を開設しますが、避難所の場所や箇所数は、避難指示の対象区域や、災害の種類、規模などにより決定します。



日本共産党議員団
久野 たき



危険性が高い盛土造成地は

予防対策を検討

市内の大規模盛土造成地の現状について伺いたい。

阪神淡路大震災や東日本大震災などでは、盛土造成された宅地で滑動崩落による被害が発生しました。これを受け、県は令和元年に身近な大規模盛土造成地の存在を知らせることを主な目的に、大規模盛土造成地マップを公表しています。

本市においては、177か所の大規模盛土造成地が確認されています。今後、大規模盛土ごとの地震時安定性の確認を行うための評価を行い、危険性が高い造成地があれば、崩れることを防ぐ工事などの予防対策を検討していきます。



新緑知多
川脇 裕之



社会福祉協議会と連携して

引き続き生活困窮者を支援

緊急小口資金と総合支援資金の申請件数、及び食糧支援などの生活困窮者支援を充実させる考えについて伺いたい。

緊急小口資金の申請件数は、令和元年度4件、2年度555件、3年度は7月末現在で68件です。総合支援資金の申請件数は、元年度なし、2年度198件、



社会福祉協議会の事務局がある
知多市福祉活動センター

3年度は7月末現在で118件です。

食糧支援については、自立生活サポートセンターにおいて生活困窮者の方に食料を無料で提供するフードバンク事業による支援を行っています。

今後も引き続き、社会福祉協議会と連携して、生活困窮者に対する支援を行っていきます。



公明党・保守連合会
富田 一太郎



金沢インターチェンジ周辺

将来の新しい街地候補として整備

西知多道路金沢インターチェンジ（IC）周辺の整備方針について伺いたい。

金沢IC建設予定地周辺の土地利用について、民間との連携を含めた広域交流拠点となる施設の検討を進めています。現在は、整備方針の基礎資料とするため、民間事業者へのアンケート調査を実施し

ています。回答の中では食に関する施設への関心が高く、西知多道路事業の進捗を踏まえて調整を進め、2027年をめどに整備方針を決めていく予定です。当該地区は、広域交通の利便性を生かし、観光交流・地域振興系の土地利用検討地区としており、将来の新しい街地候補としています。

竹内慎治議員 逝去

市議会議員竹内慎治氏（創政会）が去る9月2日に急逝されました。

氏は、平成25年の初当選以来、3期目の任期中でした。その間、広報広聴委員会副委員長、建設経済委員会副委員長、議長の要職を歴任され、市政の発展に大きく貢献されました。

議会では、9月定例会5日目の冒頭出席者全員で黙とうを捧げました。改めて故人の功績をしのび、ここに謹んでご冥福をお祈りいたします。



本会議の会議録・録画映像が ご覧になれます

過去の本会議会議録及び本会議録画映像を、インターネット上の次の場所でそれぞれ公開しています。

スマートフォンからのアクセスには、次のQRコードを御利用ください。



会議録



録画映像

【会議録】

市ホームページ→市議会→議会 会議録検索→
会議録検索→会議録検索 (外部リンク)

【録画映像】

市ホームページ→市議会→本会議映像配信→本
会議録画映像配信→本会議録画映像 (外部リン
ク)

議会活動メモ

知多市議会は社会貢献活動として交通安全啓発活動を実施しました。活動の詳細は、次のとおりです。

日 時：3年9月24日(金)

午後4時から4時30分まで

内 容：秋の全国交通安全運動期間にあわせ、夕暮れ時の早目のライト点灯を啓発し、広く交通安全を呼びかけました。

(協力：知多警察署)



市役所南交差点で交通安全を呼びかける様子

10月議会

第6回臨時会

第6回市議会臨時会を10月6日午前9時30分から1日間の会期で開きました。今臨時会は、市議会議員補欠選挙を受けての議会で、議席の一部変更及び指定、常任委員会委員の選任を行いました。

新議員紹介



1 山本 金 弥
岡田 70歳
創政会

▼議席の一部変更

1番から11番までの議員の議席を2番から12番までに変更しました。

▼議席の指定

山本議員の議席を1番に指定しました。

▼常任委員会委員の選任

福祉文教委員会委員 山本金弥

今年度の議会報告会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しましたが、6月・9月定例会の議会報告資料を市議会のホームページに掲載するとともに、YouTubeで議員による報告の動画を配信しています。ぜひご覧ください。

また、報告の内容や、意見交換会のテーマ(子育て支援について)に関するアンケートを併せて掲載していますので、回答にご協力ください。

【議会報告資料の内容】

次の5つの委員会から6月・9月定例会の議案の報告や委員会の審査経過などの報告

- ① 議会運営委員会 (議会の運営など)
- ② 総務委員会 (財政・防災など)
- ③ 福祉文教委員会 (福祉・教育など)
- ④ 建設経済委員会 (環境・道路など)
- ⑤ 広報広聴委員会 (議会だよりなど)

掲載ページ及びYouTubeへのアクセスには、次のQRコードをご利用ください。



ホームページ

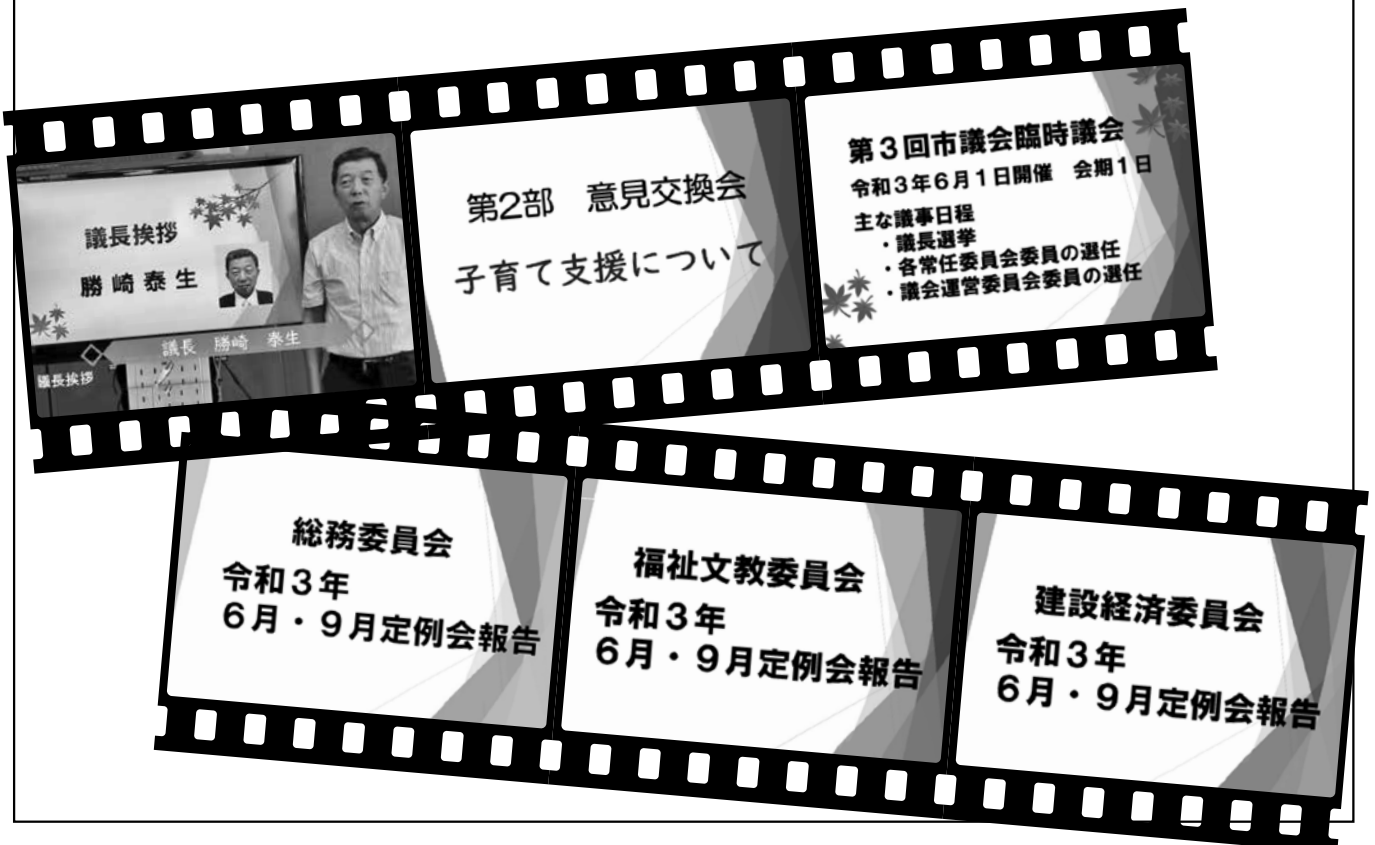


YouTube



梅香る わたしたちの緑園都市

～話しませんか市議会と 聴かせてくださいご意見を～



8 月

4 日 知多五市議会議長会（大府市）
議会運営委員会
18 日 広報広聴委員会
会派代表者会議
常任委員長会議

23 日 愛知県後期高齢者医療広域連合議会
定例会（名古屋市）
27 日 知多北部広域連合議会定例会
（東海市）

30 日 第5回定例会本会議第1日
（議案上程）

9 月

1 日 本会議第3日（一般質問）
2 日 本会議第4日（議案審議・決算認定
議案上程・委員会付託）
決算審査特別委員会
議会運営委員会
会派代表者会議

3 日 福祉文教委員会
建設経済委員会
6 日 建設経済委員会
会派代表者会議
議会運営委員会

7 日 本会議第5日（議案上程・議案審議・
委員会付託・委員長報告・討論・議

31 日 本会議第2日（一般質問）

案採決

総務委員会

9 日・10日・13日 決算審査特別委員会
15 日 議会運営委員会
広報広聴委員会
会派代表者会議

17 日 本会議最終日（議案上程・議案審議・
委員会付託・委員長報告・討論・議

案採決

福祉文教委員会
建設経済委員会
総務委員会

27 日 会派代表者会議
全員協議会

10 月

1 日 会派代表者会議
議会運営委員会

5 日 西知多医療厚生組合議会臨時会
6 日 第6回臨時会本会議
福祉文教委員協議会
全員協議会

8 日 広報広聴委員会
15 日 広報広聴委員会
議会運営委員会
会派代表者会議

29 日 議会運営委員会

= 議会を傍聴してみませんか =

11月・12月の議会開催日程（予定）

- 11月2日（火） 全員協議会
- 11月24日（水） 議会運営委員会
- 12月8日（水） 第7回定例会本会議（開会・議案上程）
- 12月9日（木） 本会議（一般質問）
- 12月10日（金） 本会議（一般質問）
- 12月13日（月） 本会議（議案審議・委員会付託）
- 12月14日（火） 福祉文教委員会
- 12月15日（水） 建設経済委員会
- 12月16日（木） 総務委員会
- 12月20日（月） 議会運営委員会
広報広聴委員会
- 12月22日（水） 本会議（委員長報告・討論・採決・閉会）
全員協議会

※ 各常任委員会の開催日程は、11月24日頃に決定します。
時間はいずれも午前9時30分からを予定していますが、
詳しくは議会事務局までお問い合わせください。
また、手話通訳または要約筆記を希望される方は、事前に
事務局までお申し込みください。
新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴される方は、
手指消毒やマスク着用などの咳エチケットにご協力ください。
発熱や体調のすぐれない方は、傍聴をご遠慮ください。
なお、市役所庁舎1階ロビーにおいて、本会議の様子をモ
ニターでライブ中継します。

広報広聴委員会については、令和4年1月に2回の開催を
予定しています。
（詳しくは、知多市ホームページ内の市議会のページをご覧
ください。）

電 話 0562 - 36 - 2685（直通）
F A X 0562 - 33 - 8299



広報広聴委員会委員を紹介します。
写真前列右から、夏目 豊、泉 清秀、
後列右から、林 正則、久野たき、
伊藤清一郎、石濱隼人、藤沢 巖、
伊藤正明です。
よろしくお願ひします。

広報広聴委員会委員紹介